



宜総務第281号—2
令和6年12月5日

宜野湾市議会議長 呉屋 等 殿

宜野湾市長 佐喜眞 洋



宜野湾市議会からの政策等の提言について（回答）

平素は、執行部の行政運営に多大なご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。
令和6年10月3日付け宜議第317号にて提言のありました標記のことについて、下記のとおり回答いたします。

記

1. 住宅防音事業の補助対象地域等の拡大について

市街地のど真ん中に米軍普天間飛行場が存在し、同飛行場を離発着する航空機等の激しい騒音により、市民生活に大きな支障を来している実情を踏まえ、国に対し、住宅防音工事の対象となる環境基準値の引き下げや住宅築年数条件を拡充し、補助対象地域が拡大されるよう要請していただきたい。

【 回 答 】

米軍機による騒音被害につきましては、市内8ヵ所の騒音測定機による測定結果や市に寄せられる苦情等を通して状況把握し、沖縄防衛局をはじめとする関係機関に直接、抗議・要請を行っております。また、併せて沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）の取り組みとして、毎年政府に対し、住宅防音工事対象区域の拡大及び築年数条件の拡充を、中部市町村会の取り組みとして、令和3年12月に沖縄防衛局長に対し、住宅防音工事対象の拡大をそれぞれ要請しているところであります。

しかしながら、夜間騒音は増加傾向にあるなど、市民の負担はすでに限界を超えたものとなっております。

騒音被害の軽減に向け、引き続き住宅防音工事対象区域の拡大など、要件の見直しや、航空機騒音規制措置の厳格な運用を要請して行くとともに、抜本的解決に向け、市民の強い願いである普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、

速やかな運用停止をはじめとする危険性除去及び基地負担軽減の早急な実現を粘り強く求めてまいります。

2. 私道整備について

本市には、生活道路として利用されている私道が多く存在するが、老朽化等で修繕が必要となっている私道も多い。私道の整備に関しては、多くの利用者がいる現状の中、所有者負担による整備が難しいことから、市による整備の実施や、補助の要望が多く寄せられている。

他自治体の事例も踏まえ、また、整備を通して最も恩恵を受けるのは地域住民ではなく、交通利用者と予想されることから、要請元の主体を誰とするのかも精査した上で、私道の整備に対する助成を実施していただきたい。

【 回 答 】

私道の整備に対する助成につきましては、地域住民の皆様のお困りの実情に鑑み、取り組みを実施している市町村の状況も確認しながら調査研究し、関係部署と協議調整を行い、次年度より実施できるよう取り組んでまいります。